

平成27年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	寺澤
	全体計画						経費区分		-		内線	3231
事務事業名	4147 住宅新築資金等貸付金回収事業											
所 属	130300 市民共創部・人権同和政策課											
施 策	07013800 人権が尊重される社会の実現											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
	事業	050000 住宅新築資金等貸付金回収事業										
事業目的						事業概要・効果						
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること						滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
過年度滞納額 7人9件 元金2,206,158円利子317,345円合計2,523,503円を回収した。現年度は1人1件 元金50,888円利子4,774円合計55,662円を回収した。	過年度滞納額 7人9件 元金304,493円利子130,077円合計434,570円を回収した。現年度は1人1件 元金259,832円利子606円合計260,438円を回収した。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
過年度滞納額 4人5件 元金379,157円利子106,843円合計486,000円を回収した。現年度は未回収	過年度滞納額 6人8件 元金414,257円利子124,053円合計538,310円を回収した。現年度は未回収
平成26年度 実績	平成27年度 予定
過年度滞納額 881,000円（元金665,057円、利子215,943円）1件完済	目標 1,141,902円（現年度と過年度分） 5人7件分の早期回収

指標名	人権が侵害されたと思ったことがある人の割合を減少						
算式						単位	%
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	9	8	7	6	5	
	実績	20			10		
指標選定の理由	お互いを思いやり人権を尊重する明るい須坂市を目指すことから地域住民社会の現状を把握するために市民意識調査及び人権に関する市民意識調査を実施して今後の人権政策の施策事業に反映させるため。						
最終年度目標の根拠	平成21年度の調査結果では10.2%であり各施策事業により平成27年度（最終年度）の目標を半分程度とした。						
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		54	70
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	39	39
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		15	31
人員数(人)	正規職員	0.1	0.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.3	0.3
人員コスト	正規職員	685.8	685.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	353.1	353.1
	計	1,038.9	1,038.9
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,092.9	1,108.9

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	51	消耗品51
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3	役務費（郵便料2、手数料1）

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	53	消耗品53
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	17	役務費（郵便料2、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	今まで返済していない債務者からも返済していただき回収金額が増加した。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	時効の関係で債務者から債務承認書への署名や分納誓約書の署名をしてもらうことができた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	債権回収事務は、知識と事務的な処理方法が多く、債権が完済するのは先の長い取組みになる。本年度は、5人8件のうち1件が完済した。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

債務者の多くが年金暮らしで他の負債も抱えている高齢者であり思うような回収ができていないが、分納金額を増やしていただき早期完済を目指す。個人情報の関係で、債務者の収入状況が把握できない。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
債権者及び連帯保証人全員に悪質な場合は支払督促を行う旨の通知を行った結果、新たな分納や増額納入につながった者があった。今後も、確実に納入になるよう、滞った際には早めに連絡をとり進める。		ほとんどの債務者が支払いが困難な状況にあるが、公平公正を原則に粘り強く回収を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	